

米雇用統計を控えて米国株式市場は様子見姿勢

欧州株式市場は小幅ながら3日続伸しました。ギリシャP S I交渉の難航が伝えられる中、マイナス圏で推移する場面もありましたが、スペインやフランスの国債入札がそれぞれ目標上限額以上の需要が集まり、落札利回りも前回より大幅に低下するなど順調な結果であったことなどから安心感が広がり、マイナス幅を縮めました。市場では、2/29に予定されるE C Bによる3年物資金供給オペが最大で2兆ユーロに膨らむとの観測も広がっており、株式相場を下支えしました。さらに、バーナンキF R B議長が米国経済について「生産や雇用の動きを示す指標がやや改善の兆しを示している」と発言したことなども追い風となり、欧州株はプラスに転じて引けました。ただし、同議長は、米国景気の回復ペースは非常に遅く、先行き見通しについては依然として慎重姿勢であることも改めて示しました。

寄り前に発表された米週間失業保険申請件数は36.7万件と前週(37.9万件)や予想(37.1万件)を下回り、雇用環境の改善基調が示されました。米国株式市場は目新しい材料に欠け、前日終値近辺でしばらく推移しましたが、その後は米S N S大手による上場申請を受けて、ネット関連銘柄中心に上げ幅を広げる場面もありました。しかし、米雇用統計の発表を翌日に控えて様子見ムードも強く、結局、NYダウは前日比ほぼ変わらずの水準で引けました。今晚予定されている1月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数は+14万人、失業率は前月比横ばいの8.5%が市場コンセンサスとなっています。

国内企業決算や海外動向の先行き不透明感等から、日本株は後場から売り圧力に押される

国内株式市場は小幅安で寄り付きました。その後は年初来安値を更新をした主力電気株の一角が出来高を伴って急速に買い戻されたことなどから、日本株はプラスに転じる場面もありましたが、しかし、全体的に力強さに欠け、まもなくして日本株は再びマイナスに転じました。中国株やインド株の堅調さとは裏腹に、日本株式市場では後場からは先物中心に売り物が目立ち、特に大引け1時間前前には下げ圧力が高まり、結局、日経平均株価は前日比▲44円安の8,831円と4日ぶりに反落して引けました。東証一部売買代金は1兆2,612億円と前日に引き続き、比較的出来高は多かったものの、月始に伴うリバランス売買等が出来高を押し上げた可能性も考えられ、個別決算銘柄やバリュー株を物色する動きに限られました。

今週1週間でTOPIXは▲0.06%と小幅ながら6週間ぶりに反落となりました。業種別騰落率を見ると、上昇セクターには海運、証券、保険、銀行など金融セクター中心に買い戻しの動きが見られました。欧州各国の国債利回りが低下するなど、順調な国債入札等を背景に欧州債務問題への懸念が和らぎつつあることが金融セクター中心に買い戻しの一因でした。ただし、為替市場で円高が進んだことなどから電機セクターが弱く、日本株の上値を抑えました。また、今週は通期業績下方修正が目立ったことも日本株の重しとなりました。特に電機、化学、機械、鉄鋼など世界景気の影響を受けやすい銘柄の下方修正が目立ち、上方修正は建設、医薬品、陸運など内需ディフェンシブセクターの一角にとどまりました。